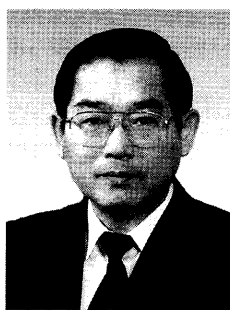


生涯学習と大学



野々村 昇

(活水女子大学長)

戦後六〇年の節目に

西暦二〇〇五年の今年、「戦後六〇年」という言葉を数多く目にし耳にした。私自身も自分の文章やスピーチの中でこの言葉を何度か用いた。歴史に「節目」を意識することは、一つの知恵といていいかもしれない。植物の節は、そこから新しい枝が生え出る部位のことである。歴史に節目を設定することには、新たな局面への決意や期待が込められているのではないかと思う。

数ある節目のなかで「戦後六〇年」は、私にとっても特別の感慨を覚えさせるものである。私は一九四四年の生まれであるから、戦後六〇年は私個人の生涯とまるまる重なる。私の個人史は戦後史とともにある。還暦が近づいたところから、私は戦後史に関する書物に目を奪われるようになった。

なかでも教育についてそれを省察することには義務感に近いものを覚える。一つには私の専門分野が「教育学」だからである。もう一つには、私がすでに三三年間高等教育機関に在職してきて、今や定年退職の時が間近になっ

てきたからである。現代の教育が抱える問題と課題は多くかつ深刻である。巷には教育論議が溢れているにもかかわらず、十分に有効なものとなっていないと思えない。教育関係者や教育学者はもっと省察を深め、もっと有効に発言する必要があると痛感している。本誌に発表の機会を与えられたのを幸いに、日ごろ大学教育について思い巡らしていることを記してみたい。

高等教育の大衆化

戦後日本の高等教育の新たな歩みは、終戦直後に断行された学制改革から始まった。多種多様な校種が差別化されて配置されるという複雑な制度であったものが、改革によって小学校・中学校・高等学校・大学が梯子状に配列されるといふシンプルな制度へと転換した。私の勤務校である活水女子大学は「旧制」においては専門学校という校種に属していたが、戦後学制改革によって短期大学となり、その後に大学を併設した（今年から大学に一本化している）。このケースはかなり多い。それらも含めて、戦後、高等教育機関の数は大幅に増加した。一九四三年には（旧制）大学四九校、（旧制）専門学校三二校、（旧制）高等学校三三校であった（海後宗臣監修『日本近代教育史事典』）。それが一九五〇年には大学二〇一校、短期大学一四九校になったのである（文部科学省『文部科学統計要覧平成一七年版』。以下の統計データも本書による）。

その後も大学、短期大学は増え続け、二〇〇四年には大学七〇九校、短期大学五〇八校になった。一九六〇年代前半には大学と短期大学を合わせた進学率が一五%を超えた。マーティン・トロウの考えを借りれば、高等教育が「大衆」段階に入ったのである。この場合注意しておかなければならないことがある。高等教育普及の第一の推進者は少なくとも一九九四年までは短期大学であったということである。一九六〇年に二・一%であった短期大学進学率はその後ぐんぐん上昇し続け、一九九四年にはピークの一三・二%にまで達した。この年の大学と短期大学を合わせた進学率は四三・二%であるから、高等教育に占める短期大学のシェアの大きさが分かる。そして更に注意しなければならないのは、その短期大学生は圧倒的多数が女性であるということである。短期大学生数に占める女

性の割合は一九七〇年以降ずっと八〇%を超えている。二〇〇四年でも八七・五%という高率である。女性の高等教育普及に関しては短期大学の果たした役割が大きいと言わねばならない。もともと、最近の一〇年間に關しては、女性の大学進学率がめざましく増えている。大学生に占める女性の割合は、一九九五年には三一・三%であったが、二〇〇四年には三九・二%にまで伸びている。高等教育普及の場が次第に大学に移りつつあることを示す数字である。

女子高等教育の特異性

上述の統計数値から分かることは、高等教育の大衆化といっても男性の場合と女性の場合との間にタイム・ラグがあるということである。大学と短期大学を合計した進学率を男女別に求めると、男性はすでに一九五四年に一五%を超えているのに、女性は一九六九年にようやくこのパーセンテージに達する。一九五四年から六九年までの一五年間、男性の高等教育は大衆段階だが女性のそれはエリート段階だったと、数字の上では言えなくもない。

この一〇年間にその「ずれ」は急速に解消されようとしている。大学と短期大学の合計進学率については、すでに二〇年近く前から男女の間に大差がない。上述したように高い短期大学進学率があったからである。大学のみについて見ると女性の進学率は確かに増えているが、それでも二〇〇四年現在まだ一四・一%女性のほうが少ない。この事実をどう考えればよいのだろうか。短期大学の存在意義をどう考えるかがこの問題と深く関連していると思う。私にはまだ答えがない。

女性の大学進学率の高まりは、かれらの志望する専攻分野にも変化をもたらした。一九九三年と二〇〇三年の女子学生の志望専攻分野を比較してみると、九三年には人文科学、家政、教育分野に集中していたパーセンテージが〇三年には減少し、社会科学、工学、保健といった分野で増加が見られる。専攻志望が多様化したと言えるが、ここには卒業後の職業活動との関連も強く意識されている。

他の多くの大学、短期大学と同様、私の勤務校でもこの一〇年余りの間、熱心に「改組」に取り組んできた。一

方で上述したような近年の傾向を考慮し、他方創立以来追求しつづけてきた本学の理念を実現することを願いつつ、改造に取り組んできた。その結果、一二年前までは文学部のみを単科大学（二学科後に三学科）であった本学は、音楽学部（二学科）健康生活学部（三学科）をも擁する大学へと変化したのである。一段落した今は、内実を豊かにし高めるために努力しているところである。

生涯学習と大学

今から二四年前、活水女子短期大学を母体として活水女子大学が誕生したとき、その設立趣意書にはこの大学が旨とすべき三つの基本方針が記されていた。国際性の涵養と地域への貢献と生涯学習への参加・協力がそれである。われわれは改組に取り組むたびにこれを思い起こした。四半世紀を過ぎた今も、ますます強くこれを希求している。なかでも「生涯学習」は、これからの大学を考える場合に欠かせぬ視点であると思う。学生は大学で何を学べばよいのだろうか。専門の知識。高度な技術。豊かな教養。それらはもちろん大切である。しかしもっと大切なのは学び続ける能力ではないだろうか。大学は最高学府ではあっても最終学府ではない。生涯学び続ける力を身につけて学生には巣立っていつてもらいたい。

大学はまた学外の人々が学びたいという願いをいだいたとき、助力するものでありたい。最近では、市民講座のような成人対象の学習プログラムだけでなく、中学生と音楽学部の学生とが一緒にコンサートをつくり上げるという企画や、日本に暮らす外国人や子どもをキャンパスに招いて本学の教職員や学生たちと一緒にハロウィーンパーティを楽しむといったような行事など、多彩な学習場面が実現している。そのなかで参加した学生や教職員もまた多くのことを学ぶことができる。

「女性に最高の教育を」との強い願いをもつて創立された私の勤務校。女性の「生涯」に基盤をおきながら、そのときそのときの最善の教育を追求し展開したいと願っている。